

平成 26 年 9 月 25 日

各 位

株 式 会 社 北 都 銀 行

**マイクロ投資ファンド「秋田 田沢湖いwana屋ファンド」の募集開始について**  
～ミュージックセキュリティーズ株式会社との連携による『お取引先様の第9号ファンド組成』～

株式会社 北都銀行(頭取 斉藤永吉)は、「いwana屋」を運営するランドクリエイト株式会社(代表取締役 酒出裕紀、仙北市、以下「いwana屋」)様を、業務提携先のミュージックセキュリティーズ株式会社(代表取締役 小松真実、以下「MS 社」)へ紹介し、この度、マイクロ投資ファンドが募集開始となりましたのでお知らせします。

秘湯として名高く、多くの観光客が訪れる秋田県仙北市の乳頭温泉郷。ここで、多くを魅了してやまない料理の必需材料『川魚』を育てているのが、秋田県仙北市に養殖場を置く「いwana屋」。20年を超える川魚養殖の中で培った高い技術により、老舗旅館等から確かな品評を醸成。

この良質で安心してご賞味いただける川魚を、より安定的に養殖し、日本全国のご家庭でお楽しみ頂きたいとの想いを実現するために、本ファンドにて稚魚や飼料等の購入資金を募集し、生産量の拡大および拡販を目指します。

弊行と MS 社の連携によるファンド組成「第9号案件」となります。



## 記

1. ファンド名 秋田 田沢湖いwana屋ファンド
2. 営業者 ランドクリエイト株式会社  
住所:秋田県仙北市田沢湖生保内字武蔵野 109-63  
代表取締役 酒出 裕紀 運営統括責任者 酒出 和哉
3. 出資金募集総額 6,640,000 円
4. 出資金単位 1口/21,140 円(内訳:出資金 20,000 円 取扱手数料 1,140 円)
5. 募集受付期間 平成 26 年 9 月 24 日～平成 26 年 12 月 29 日
6. 運営期間 平成 27 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日(3 年間)
7. 無分配期間 平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日(1 年間)
8. お申込み方法 ミュージックセキュリティーズ株式会社の WEB サイトよりお申込み
9. 特典 1 口につき、送料込み 2,000 円相当のいwana屋商品を、期間中 3 回(送料込み 6,000 円相当)お届けします。2 口以上お求めの方には骨酒用酒器(2,500 円相当)を期間中 1 回追加でお届けします。

【ご参考】

①いwana屋商品及び骨酒用酒器



②北都銀行の紹介によるマイクロ投資ファンド一覧

組成ファンド一覧(募集開始順)						(千円)	
ファンド組成	対応支店	顧客名	ファンド名	目的	募集金額	募集状況	
1	2013年10月	新屋支店	秋田酒造株式会社	秋田酒造 大吟醸「酔楽天」ファンド	・原材料費の資金調達 ・県外のファンを作る	4,500	完売
2	2013年11月	湯沢支店	有限会社伊藤漬物本舗	秋田のがっこ いぶり大根ファンド	・機材及び原材料費 ・ファン獲得	11,220	募集中
3	2014年1月	大森支店	有限会社ふく屋	秋田 福次郎納豆ファンド	・原材料費、HPリニューアル パッケージ代の資金調達	5,000	完売
4	2014年2月	横手支店	有限会社藤倉食品	藤倉食品 秋田豆腐かすてらファンド	・原材料費 ・高級かすてら製造費 ・ファン獲得	6,160	募集中
5	2014年2月	大森支店	有限会社ふく屋	秋田 福次郎納豆ファンド2	・原材料費、資材購入費 ・ファン獲得	1,000	完売
6	2014年3月	横手支店	有限会社藤倉食品	藤倉食品 秋田豆腐ファンド	・原材料費 ・ファン獲得	4,280	募集中
7	2014年3月	新屋支店	秋田酒造株式会社	秋田酒造 大吟醸「酔楽天」ファンド2014	・原材料費 ・ファン獲得	4,050	完売
8	2014年7月	本店営業部	秋田活性化株式会社	秋田 本場大館きりたんぼ鍋ファンド	・原材料費	3,000	完売
9	2014年9月	田沢湖支店	ランドクリエイティブ株式会社	秋田 田沢湖いwana屋ファンド	・配合飼料代 ・稚魚仕入 ・地下水汲み上げ設備等	6,640	募集中

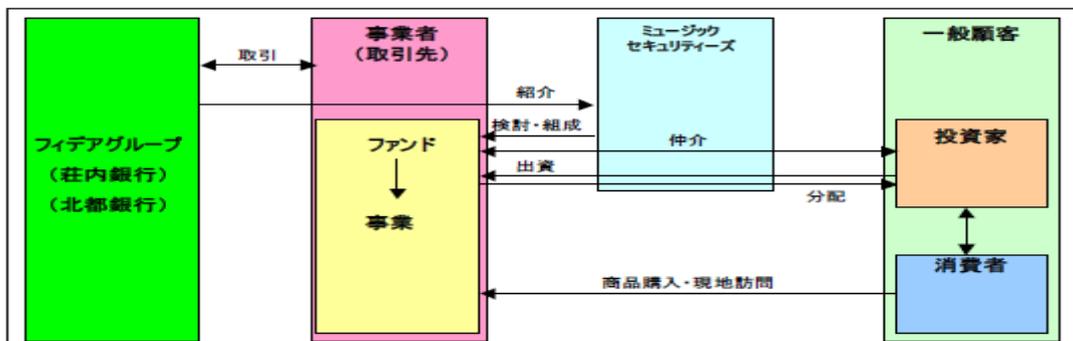
2014年9月24日時点

③ファンドの購入方法:ミュージックセキュリティーズ株式会社 HP([www.securite.jp](http://www.securite.jp))からお申込みできます。

※マイクロ投資ファンドとは

個人が非常に小口(マイクロ)で企業や事業に投資できる手法。投資期間は1年から5年間程度であるが、投資対象の事業計画によっては、3ヶ月程度の短期間のものや、10年間の長期間に及ぶものもある。

事業単位で資金調達ができ、事業資金として原価や販管費、設備等にその資金を使うことができる。



以上